

事業計画書目次

[建築局]

11款2項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	市営住宅整備事業	8,114,187	5,104,197	5,673,543	3,782,241	2,440,644	1,321,956	○
	計	8,114,187	5,104,197	5,673,543	3,782,241	2,440,644	1,321,956	

令和6年度 事業計画書

事業局課	建築局	市営住宅課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	11 款	2 項	2 目	政策番号	27 施策番号	2
事業名称	市営住宅整備事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,114,187	2,957,750	0	52,240	4,614,000	490,197
令和5年度	5,673,543	1,839,062	0	52,240	3,068,000	714,241
増▲減	2,440,644	1,118,688	0	0	1,546,000	▲224,044

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,925,894	5,065,542	13,242,998	13,870,792	8,665,240
	市債＋一般財源	2,070,443	3,662,698	9,163,467	8,193,749	5,062,015
決算	事業費	2,449,648	4,561,840			
	市債＋一般財源	1,598,548	3,129,500			

事業概要 (アクティビティ) 「横浜市 市営住宅の再生に関する基本的な考え方」(平成30年策定)に基づき、建替えや、住戸改善による更なる長寿命化、PPP/PFI事業などの手法を総合的に判断し、事業費の平準化など財政負担の軽減を図りながら市営住宅の再生を進めます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
住戸改善事業、建替事業等の工事着手	単位	目標	230	482	378	600	504	330	650
	戸	実績	230	482					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
再生対象住宅の事業着手率	単位	目標	4.6	8.0	10.7	14.9	18.5	20.8	25.3
	%	実績	4.6	8.0					

事業目的 法定耐用年限の過半を経過した昭和56年以前に建設された直接建設型の市営住宅36住宅、約1万4千戸の市営住宅の再生を行います。再生にあたっては、財政負担の軽減を図ることに加え、子育て世帯から高齢者世帯まで多様な世帯が安心して生活できるバリアフリー対応や、住宅の高断熱化等による脱炭素社会の実現に寄与することなどが求められています。

背景・課題 昭和40年代に郊外部の大規模な住宅を中心に、年間1千戸を超える市営住宅を供給してきました。そのため、それらの住宅が一定期間に大規模改修や建替えの時期を迎えることとなり、建替え等による財政負担や仮移転対策等が一時期に集中することとなります。

根拠法令・方針決裁等 公営住宅法、住宅地区改良法 住戸改善事業各住宅・建替事業各住宅方針決裁あり

根拠・データ等 「横浜市 市営住宅の再生に関する基本的な考え方」(平成30年4月策定)

事業スケジュール ※住戸改善または建替えの工事予定を記載
 ①住戸改善事業
 6年度：ひかりが丘住宅(7期320戸：～6年度完了※5年度着手済、8期290戸：～7年度完了予定)、川辺町住宅B棟(91戸：～7年度完了予定)
 7年度：ひかりが丘住宅(9期320戸：～8年度完了予定)
 8年度：ひかりが丘住宅(10期330戸：～9年度完了予定)、川辺町住宅A棟(149戸：～10年度完了予定)
 ②建替事業
 6年度：瀬戸橋住宅(178戸：4～6年度完了予定※4年度着手済)、中村町住宅(58戸：～6年度完了予定※5年度着手済)、さかえ住宅(175戸：～9年度完了予定)、尾張屋橋住宅(45戸：～7年度完了予定)
 7年度：洋光台住宅(A街区80戸：～8年度完了予定)、六浦住宅(104戸：～9年度完了予定)

事業開始年度 平成30年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	住戸改善事業(ひかりが丘住宅等)	2,856,881	2,543,303	313,578	工事進捗に伴う出来高の増
2	建替事業(瀬戸橋住宅等)	5,204,180	3,045,880	2,158,300	工事進捗に伴う出来高の増
3	野庭住宅及び野庭団地の再生	32,713	62,793	▲30,080	委託費の減
4	市営住宅再生検討	8,846	0	8,846	委託費の増
5	用地管理費等	11,567	21,567	▲10,000	委託費の減

	細事業合計	8,114,187	5,673,543	2,440,644	
--	-------	-----------	-----------	-----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小林 達	永田 祐介	端坂 優里